

金融仲介機能のベンチマーク (定義、評価基準と着眼点)

(稚内信用金庫：2020.04.01)

(はじめに)

信用金庫法第1条に定める「目的」が意味する金融仲介機能は、単なる資金仲介や金融サービスの提供のみにとどまることなく、地域と地域を繋ぐ役割、事業と事業を繋ぐ役割、人と人の繋がりを広げる役割など、地域社会の広範な分野に関与する責任を担う社会基盤的存在であり続けることを求めている。

稚内信用金庫は昭和36年に制定された〈信条〉の下、地域社会の発展に寄与すべくお客さまとの信頼関係醸成に努めてきたが、それを可能にする最も重要な基礎的要件は、地域社会の一員たる役職員の資質向上と満足度向上にこそあると位置付け、あらためて金融仲介機能のベンチマークを以下に示す。

〈 信 条 〉		ベンチマーク (評価基準項目)	理事長の着眼点
前文	稚内信用金庫は地元と共に繁栄します	① 職場外の社会活動団体に参画している延べ役職員数	地域へのコミットメントコストを可能な限り負担しているか
		② 主たる営業地区における預金と貸出金の市場占有率	
		③ 役職員総数の内、主たる営業地区内出身者の構成比	
一.	勇気と矜りをもって限りなき進歩を、 そして発展を	④ 次世代の経営者を育成する「てっぺん塾」受講者数	地域の将来を担う経営者の育成に日常的な努力をしているか
		⑤ 常務会メンバー主催懇談会の実施時間と参加職員数	役職員の資質向上に組織的で日常的な努力を継続しているか
		⑥ QC活動のサークル結成数と活動参加延べ役職員数	
一.	お客様には親切に、早く、正確に、 そして真の奉仕を	⑦ 融資担当者と得意先担当者の一人当たり出資会員数	事業性評価に不可欠なお客さまとの対話機会が充実しているか
		⑧ 中小企業診断士等外部専門家の相互連携組織会員数	お客さまの多様な経営課題に対処可能な体制ができているか
		⑨ 営業店舗・事務機器・職員住宅等の年間設備投資額	金融仲介機能の実効性を高める業務環境が整備されているか
一.	従業員には安定した生活を、 そして幸福を	⑩ 全職員の内、継続雇用も含む非正規雇用者の構成比	金融仲介機能の実効性を高める人事の安定化が図れているか
		⑪ 家族を含む役職員の健康管理関連経費の年間支出額	最重要の簿外資産である役職員の健康を良好に保っているか
		⑫ 職員一人当たり平均年間就業時間と有給休暇取得率	地域社会の様々な活動に参画する私的時間を創出しているか
一.	会員には良質な資金の供給を、 そして公正な配当を	⑬ 定期性預金比率と店頭表示超金利付与の預金受入額	事業性評価融資の原資たる安定した資金調達ができているか
		⑭ 法人向け当座貸越契約の承認先数と設定限度の総額	日常的事業性評価による迅速な運転資金供給ができているか
		⑮ 手形貸付の極度扱い稟議承認先数と設定極度の総額	
		⑯ 公的助成金制度申請手続き支援の採択件数と採択額	比較的有利で多様な資金調達手段の活用を支援できているか
		⑰ 行政機関等による公的融資制度の取扱件数と実行額	
一.	より強固な基礎を築くために蓄積を、 そして大きな信用を	⑱ 配当負担の無い利益剰余金の額と単体自己資本比率	過度な担保保証依存が不要な信用リスク負担の余力はあるか
		⑲ 選任地区別総代懇談会の総代および選考委員出席数	公正な金融仲介機能を維持する実効性あるガバナンス態勢か
		⑳ 役員総数に占める職員外の理事および監事の構成比	

※主たる営業地区とは、稚内市を含む宗谷総合振興局管内、天塩町、遠別町、雄武町です。
※庫内用資料

金融仲介機能のベンチマーク (直近3期データと自己評価)

(稚内信用金庫：2021.04.30)

ベンチマーク (評価基準項目)		2018(平成30)年度	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	自己評価 (理事長の見解と課題)
①	職場外の社会活動団体に参画している延べ役職員数	延べ2,188名	延べ2,271名	延べ632名	新型コロナウイルス禍で地域の行事等が激減、対外活動は前期比大幅減となったが、資金仲介機能のパロメーターと位置付けている域内市場占有率は高水準を維持しており、引き続き地域の持続可能性を高める役割の深化に努める
②	主たる営業地区における市場占有率 (預金)	82.5%	81.9%	81.1%	
	主たる営業地区における市場占有率 (貸出金)	54.9%	54.8%	51.2%	
③	役職員総数の内、主たる営業地区内出身者の構成比	61.2%	59.9%	62.6%	生活環境を理解し、地域社会との一体感を体現できる水準を維持
④	次世代の経営者を育成する「てっぺん塾」受講者数	延べ214名	延べ276名	(半期集計)延べ178名	新型コロナウイルス感染対策として、ZOOMオンラインの利用による講座・懇談会の機会を拡充
⑤	常務会メンバー主催懇談会の実施時間と参加職員数	361時間 延べ1,771名	162時間 延べ1,021名	279時間 延べ1,273名	
⑥	QC活動のサークル結成数と活動参加延べ役職員数	46サークル 延べ368名	36サークル 延べ313名	29サークル 延べ239名	対面営業とデジタル技術の融合をテーマにした新たな活動に期待
⑦	融資担当者一人当たり出資会員数	285会員	301会員	251会員	会員との対話機会充実に努めているが、従前からの課題である実務面での力量不足解消のため、役職員の再教育研修機会を拡充
	得意先担当者一人当たり出資会員数	187会員	186会員	171会員	
⑧	中小企業診断士等外部専門家の相互連携組織会員数	56名 30件	57名 32件	59名 30件	デジタル技術活用の相談態勢を整備し、ネットワーク機能を強化
⑨	営業店舗・事務機器・職員住宅等の年間設備投資額	152百万円	104百万円	399百万円	新たなコンセプトでデザインした新礼文支店が完成、好評を得た
⑩	全職員の内、継続雇用も含む非正規雇用の構成比	9.8%	9.2%	7.2%	65歳へ定年延長、限定正職員制度、再採用制度の活用により低下
⑪	家族を含む役職員の健康管理関連経費の年間支出額	93百万円	95百万円	96百万円	新型コロナウイルス感染対策、生活習慣病の予防対策を強化する
⑫	職員一人当たり平均年間就業時間 (管理監督職を除く)	1834時間	1816時間	1780時間	目標の1800時間未満を達成、管理監督職を含む就業時間 (1939時間) も所定 (1960時間) 未満を維持、新型コロナウイルス感染対策に伴う指定休暇も含めると、実質有給休暇取得率は82%超
	職員一人当たり平均有給休暇取得率	68.5%	73.5%	68.9%	
⑬	定期性預金比率 (期中平均)	70.7%	69.7%	66.4%	安定調達の見途と位置付けている70%前後の水準を維持している
	店頭表示超金利付与の預金受入額 (先数と期末残高)	5先 9億円	1先 5億円	1先 5億円	
⑭	法人向け当座貸越契約の承認先数と設定限度の総額	68先 94億円	73先 101億円	72先 100億円	新型コロナウイルス感染対策の各種公的助成金制度&給付金制度、並びに実質無利子無担保公的融資制度の取り扱いが急増、独自の新型コロナウイルス対策特別融資制度と併せ、引き続き緊急の資金繰り対応に万全を尽くすと共に、事業継続支援態勢を強化して感染収束後に備える
⑮	手形貸付の極度扱い稟議承認先数と設定極度の総額	12先 13億円	12先 15億円	15先 18億円	
⑯	公的助成金制度申請手続き支援の採択件数と採択額	28件 136百万円	26件 45百万円	104件 49百万円	
⑰	行政機関等による公的融資制度の取扱件数と実行額	553件 50億円	431件 42億円	610件 85億円	
⑱	配当負担の無い利益剰余金の額	500億円	507億円	510億円	地域経済へのコミットメントコストを負担しうる資本力は高水準を維持、引き続き各自治体・商工団体・業界団体との連携を強化し、地域社会の持続可能性向上に尽力する
	単体自己資本比率	52.89%	47.00%	(暫定値) 57.29%	
⑲	選任地区別総代懇談会の総代および選考委員出席数	103名	117名	97名	新型コロナウイルス禍の中だが各地区で総代懇談会を実施できたのは幸い、任期満了に伴う役員改選で常勤役員と職員外非常勤役員の比率を9:6とし、ガバナンス体制を強化できた
⑳	役員総数に占める職員外の理事および監事の構成比	33% (5名/15名)	33% (5名/15名)	40% (6名/15名)	

* 2019年度⑤は再集計訂正後表示

※主たる営業地区=稚内市を含む宗谷総合振興局管内10市町村、留萌振興局管内2町、オホーツク総合振興局管内1町
※庫内用資料